

1 地域活動協議会の現在の状況についての分析

項目	—	「自律的運営に向けた地域活動協議会の取組(イメージ)」
「Ⅰ 地域課題への取組」 についての分析		地域の高齢化は、地域防災・地域福祉等の地域生活にかかる課題を生み、何かしらの援助のニーズや、日常の見守りの対象となる住民が増加するなど、地域のコミュニティ活動の重要性をますます高めているが、原因となる少子・高齢化の進行によるや人口減、町会加入者数の減少等により、地域活動の担い手の高齢化・固定化という課題も同時に生み出している。 さらに、担い手の高齢化は、コロナ禍において感染リスクの高さから一層の感染予防が必要になるために活動の縮小を加速させてしまっている。課題は把握していてもマンパワーが不足しがちになっている。 どの地域も担い手の拡大や次世代へのバトンタッチが必要なことが喫緊の課題だと認識しているが、新たな担い手の確保が十分になされずに現状の地域活動の維持が精一杯な状態となっている。 ただし地域活動全般ではなく、事業単位や地域外のボランティアなどのスポット的な参画の形で新たな担い手の姿も見受けられる。
「Ⅱ つながりの拡充」 についての分析		どの地域も構成団体には地活協設立以前より地域内で連携・協働していた団体も多く、引き続き協力して地域活動に取り組んでいる。設立以降、構成団体も増えつつあり地域内のつながりの拡充は少しずつ進んでいる。役員等も新たな担い手に代わってきており地域内で地域活動の継承は行われているが、新たな担い手も高齢者が多くを占めており、若い世代への継承・拡大は限定的で世代間の継承の課題は引き続いている。 コロナ禍による活動自粛により、地域内での会議が開催出来ないなどの影響も出ており、担い手間のつながりも希薄になってしまっている所もある。そのため、地活協としての活動に消極的になってしまうなどの影響も出てきている。 企業やNPOなどの構成団体以外との連携・協働については、事業単位では新たな活動主体との連携・協働を始めてる地域もあるが、構成団体として地活協に参画するという動きにまでは至っていない。
「Ⅲ 組織運営」 についての分析		各地域とも地域内の主な団体が参画しており、地域全体の意思決定の場としては相応しい組織となっている。予算・決算等も規約に定められた通り、地活協の議決機関である運営委員会を経て決められている。会議の開催数も少しずつだが増加傾向にあり、コロナ禍においても積極的に開催している地域もある。しかし、事務作業は経験豊富な担い手に依存しやすく、人材の育成・発掘がどの地域も課題である。 会計面では、公的資金を取り扱う上での基本的なルールは浸透しており適正な執行と透明性の確保の意識は持っているものの、地活動補助金制度への対応は習熟までしばらく時間がかかることが見込まれるのはなかなか変わらない。 広報活動においては、住民・担い手が共に高齢化していることもあり従来型の広報紙・チラシ、ポスターなどの紙媒体や口コミ等のアナログが主流となって来ていたが、若い世代が活用しているSNS等の導入は進みつつある。高齢者が苦手とするデジタル領域を活動の場として若い世代が運営関わる機会が増えてきている。 透明化・効率化・省力化などを目指したPC等の導入はほとんどの地域なされており一定の効果が出てきている。

2 支援の内容及び効果等

- I・地域課題やニーズに対応した活動の実施
- II・これまで地域活動に関わりの薄かった住民の参加の促進
 - ・地域活動協議会を構成する活動主体同士の連携・協働(担い手の拡大を含む)【地活協内部】
 - ・地域活動協議会を構成する活動主体同士との連携・協働【外部との連携】
- III・議決機関(総会・運営委員会等)の適正な運営
 - ・会計事務の適正な執行
 - ・多様な媒体による広報活動

項目(※)	I	まちづくり勉強会
事業者選定時における企画提案(事業計画書)の概要		地域まちづくり実行委員会が①地域活動協議会補助金を活用②事業の実施、ブラッシュアップ、新規開発③団体運営④広報・情報発信⑤CB／SBや自主財源の獲得、などを行う際に必要・役に立つと思われるテーマでの勉強会・講習会を「まちづくり勉強会」として展開する。
支援状況(実績)		コロナ禍の影響で、合同会計勉強会の様な区内全域から多くの参加者が集まるような形での勉強会では中止し、基本的には規模を小さくして地域毎にそれぞれの地域の需要に応じた勉強会を開催していった。 会計勉強会は3地域。会計業務の習熟が少しずつ進んでいる面もあるが、今年もコロナ禍による活動自粛の影響で実施できる事業が限られてしまい、会計処理が必要な事業数も少ないことから比較的大勢が一堂に会してしまう会計勉強会の開催を希望する地域は少なかった。そのため、担当者への個別支援にも注力した。 会計勉強会の要素も持つ合同作成会は2地域3回。 ウェブの支援として、Zoom講習会を10回内6回は地域に出向いての出張版として実施。オンラインの体験実習の場として、防災勉強会でもある防災カフェ(10回実施)も活用した。広報勉強会については希望する地域からの参加を募って「ライティング講座」を開催した。
上記の支援効果		コロナ禍により多くの人が集まる勉強会を開催することは難しかったが、地域単位の会計勉強会以外に、日常的な相談業務に加えて事業担当者・会計担当者に対する個別の会計支援を積極的に行うことで会計業務のスキルの維持・向上を図れた。 報告書・申請書の合同作成会を開催した地域では、書類作成の進捗を一気に進めることで作成日数を大幅に減少させ事務処理にかかる地域の負担軽減につなげることが出来た。同時に複数の担当者が集うことで担当者間で教え合うなど地域内でのスキル向上や連携の強化という効果もあった。 ウェブに関する勉強会として、Zoom講習会では誰でも参加できる初心者向けとして、まずはスタートラインとなるオンラインに参加できるレベルの担い手を増やすことが出来た。地域に出向いて開催した出張版では顔見知りの参加者となり勉強会後も気軽に地域で教え合うことができるようになった。オンライン事業の防災カフェの直前に開催することで、身に付けたスキルの実践の場も提供し、より早く習得できるようにした。防災カフェでは、3地域で継続して地域会館から参加出来るようになった。 防災カフェでは、個人の防災力の向上を図るもので毎回テーマを変えて防災訓練だけでなく、定期的に開催することと実施後にウェブで録画を配信することで気軽に防災について触れる・考えられる機会を提供できた。オンラインでの開催となったことから、オンラインツール(zoom)の勉強会としても活用できた。 広報勉強会ではローカルメディアの「大正ラボ」の編集者を講師に迎えることでプロのライターから広報活動に関する取材・文章作成のスキルを学べた。ローカルメディアと地域のマッチングとしての側面も持ち、今後の連携・協働に繋がるスタートとすることが出来た。
上記の状況及び効果を踏まえた課題分析及今後の改善策等		地域単位での実施は地域課題に即したものにしやすく、担当者への個別支援もスキルアップに効果的なためより一層必要になってくる。今後はコロナ禍以前の大規模な勉強会が開催不可能な状態を前提にしなければならない可能性も高く、必要な支援の範囲を把握できるように状況把握のコミュニケーションがより重要になる。 地域単位だけでなく課題・担当者毎でのテーマ設定により横に繋がりによる地域の担い手自身による解決能力の向上を図ることも必要になってくる。 オンラインでの配信など時と場所の制限を無くしていくことで、いつでもスキルアップを図ることが出来る様にしていくことも必要になる。

項目(※)	Ⅱ	地活協フォーラム「まちづくり活動見本市」
事業者選定時における企画提案 (事業計画書)の概要		・「新しい取り組み」を共有できるテーマで「地域フォーラム」を開催 ・地域活動に関する情報交換や連携の促進、好事例の取り組み紹介 ・スライド使用、ポスター制作によりPCスキルを持った担い手の発掘、確保 ・区内外のNPO等市民活動団体や企業とのマッチングなどを行う。
支援状況(実績)		コロナ禍により会場に多くの人が集まり交流を図る形での事業は実施が難しかったため、各地域の活動状況などが伝わるような事業を組み合わせるような形をとった。 主なものとしては、 ・地域が発行している広報紙を区役所の区民ギャラリーにて1か月間にわたって一堂に展示することとローカルメディア2者の紹介掲示。 ・地域まちづくり実行委員会委員長会および大正区まちづくりセンターSNSでの、各地域で運用しているSNS等のウェブ活用事例の紹介。 ・大正区まちづくりセンターのYouTubeチャンネルでの全10地域分の委員長インタビューの公開。 などを行った。
上記の支援効果		広報紙の展示では、発行していない地域でも他地域の実際の物を見ることで、「こういうものが欲しいな」「こういう物なら自分達でもできるかな」と考えてもらい新たに作成してもらうことを目指したが、1地域は新たに広報紙を発行することが出来た。作成にあたっては紹介したローカルメディアの1つと連携したものとなった。展示した広報紙はまちづくりセンターの窓口でも配布し、作成の参考として持ち帰ってもらうことが出来た。 区内で運営されているSNS等の情報の提供はQRコードを一緒につけることによってスマホがあればすぐに見ることが出来るようにした。気軽に確認することで地域のSNS等の認知度は向上し、運用の提案を行った際も既に確認済みで使い方や展開のイメージが具体的にもってもらえていたりすることでスムーズな導入に繋がったりしている。 YouTubeでの委員長インタビューの配信はコロナ禍によりリアルでの交流が難しくなっている中で、区内の他地域がどのような思いで活動しているのかや、活動の悩みなどを共有できる貴重な機会となった。
上記の状況及び効果を踏まえた課題分析と今後の改善策等		従来の様に大勢が一堂に会することで得られるメリットも大きいですが、コロナ等でそれが出来ない場合の代替案としてもリモート参加などのオンラインの活用が取り入れていくことが必要になる。オンラインのアーカイブ機能等を利用することで、今まで参加したいが事情によりリアルタイムで参加できず断念していた人達も参加できるようにすることが出来る。 単発のフォーラムだけではなく、規模は小さな事業でもシリーズ化して継続的に実施することで常に目に触れるようにしていくことも新しい実施方法として取り入れるのも良いかもしれない。

項目(※)	Ⅲ	web広報への支援
事業者選定時における企画提案 (事業計画書)の概要	まちづくり実行委員会の認知度向上及び活動に参加・参画する地域住民を拡大することを目的に ・SNSなどのウェブ上でのツールを活用した広報活動への支援として、各種講座や情報発信支援 ・ポスター・チラシや広報紙など紙媒体による従来型の広報力向上の支援 ・ローカルメディアとのマッチングを行う。	
支援状況(実績)	地域の状況や特性などに合わせたSNSを運用できるように、複数の候補を提示して地域が自分で選択して納得して始められるように支援した。新たにウェブでの情報発信を開始した地域が3地域。新たに運用するSNS等の情報発信ツールを拡充した地域が1地域だった。ウェブの活用やネット環境を身近なものにしていくために、地域の会館のネット・wi-fi環境の整備・導入を支援して新たに1地域で新しく導入された。すでにSNSを運用している地域に対しても周知や技術面でのサポート等の運用支援や新たなSNSの導入に向けての支援を行った。 現在、ウェブを活用してるのは6地域・9種となっている。 コロナ禍でこれから欠かせないものになってきているオンラインに対応するためにZoom講習会を開催した。防災カフェの開催前に地域に出向いて実施し、実践の場としてそのままオンライン事業の防災カフェに参加するスタイルなどを取り入れた。 デジタルだけでなくアナログでも共通する広報力の向上のために、文章力をターゲットにプロのライターから学ぶ「ライティング講座」を開催した。 ローカルメディアとのマッチングでは、ライティング講座の講師を務めてもらい地域にとって身近な存在に感じてもらえるとともに、気軽に相談出来る関係作りも目指した。 地域の広報紙をローカルメディアと一緒に作成するなど事例なども生まれてきている。	
上記の支援効果	住民も担い手も高齢化が進みウェブとの親和性が低くなりがちであった大正区でもSNSを始めとしたウェブの活用が進みだした。ウェブでの情報発信は主なターゲットとしては現在の担い手より若い世代を対象としているので、運用に関わる担い手も同様に若い世代に担ってもらいたかったが4、50代の地域活動の担い手としては比較的若い世代が担当する地域が多くなった。運営委員などの主要な担い手の中の若い世代や委員外の若手が発掘されるなどウェブの活用が若い世代が積極的に地域活動の運営側に関わるキッカケとなることが出来た。ウェブでの情報発信に役立つ情報提供や技術的なサポートなどを行うことで地域も運用メディアを増やしていく傾向にありウェブお広報の充実に繋がっていった。	
上記の状況及び効果を踏まえた 課題分析と今後の改善策等	若い世代が地域活動に積極的に関わるキッカケとすることが出来ているので、PTAなどの若い世代が主流の構成団体が前面に出てくるように働きかけていくことも必要。 具体的な目標や事業のイメージを持ちやすくなるので、モデルケースとなるように区内の先進事例への支援も充実させていく。 負担軽減のためにもコンテンツの共有などへの支援も必要。	

3 事業の実施体制等

支援	SV、AD及び地域まちづくり支援員の体制
事業者選定時における企画提案（事業計画書）の概要	火～金曜日の週4日間区役所内の窓口を開設し、その他は本部にて対応する。本部ではSV・AD経験者が勤務し、区役所や地域からの要望に応じてアドバイスをを行う。
支援状況（実績）	総括アドバイザー 1名（週4日） 専門アドバイザー（防災士） 1名（週2日） 専門アドバイザー（広報アドバイザー） 1名（週1日・支援員兼務） 地域まちづくり支援員 3名（週3日～週1日・うち1名は広報アドバイザー兼務） 火～金の週4日を窓口開設日として、まちづくりセンターに1名以上が常駐している体制を基本とし、区役所や地域との連絡調整や相談業務などに対応できる体制を構築している。区役所開庁日でまちセンの窓口非開設日は本部にて対応している。メールやFacebookやLINE公式アカウントなどのSNS経由での相談の受付は24時間可能にしている。決算業務などの繁忙期や地域から要望のあるときは月曜日もまちづくりセンターを開設して業務を行っている。地域での会議等が夜間や休日に開催される場合は勤務を振り替えて出席している。
上記の支援効果	スタッフが全員出勤して情報共有や連絡調整を行う定例会議を開催することで、アドバイザーや他の支援員によるバックアップを可能にし、支援員の出勤の有無が支援に支障をきたしたり、勤務日数の差が地域への支援の格差を生まない体制としている。 窓口開設日はアドバイザーが常駐することで、区役所や地域との連絡調整にすぐに対応できている。非開設日は本部にて受付ける体制となっていることで、区役所との連絡調整を維持している。非開設日でも決算業務や地域からの打ち合わせや相談などの要望のある時などは出勤して対応していることで地域への支援が滞らないようにしている。 夜間や休日なども受付可能なメールやSNSでの相談方法も活用されている。書類のデータ化をすすめることで地域の都合の良いタイミングで書類のやり取りが出来るようになっている。LINE公式アカウントではチャット機能を活用することで電話より安価な上に、オンライン上でもリアルタイムでの相談が可能になり、コロナ禍でも来所せずに相談が可能で地域の負担軽減にも繋がった。
上記の状況及び効果を踏まえた課題分析と今後の改善策等	担当支援員の勤務日数の違いが、地域からの相談や支援業務への影響が出ない様にアドバイザーを中心にスタッフ間での情報の共有を図り、連絡・調整を行っていく。 地域資料のデータ化をすすめて、24時間受付が可能なメール・SNSなどの相談窓口の利点を生かせるように地域への周知を図っていく。リアルタイムでの相談対応では、チャット機能だけでなくウェブ会議形式などのオンラインでの対応も充実させていく。
支援	フォロー（バックアップ）体制等
事業者選定時における企画提案（事業計画書）の概要	本部ではSV・AD経験者が勤務し、区役所や地域からの要望に応じて適宜アドバイスや業務のフォローを行う。 大阪市コミュニティ協会が受託するまちづくりセンターのアドバイザーが一同に介する「アドバイザー会議」を定期開催（月1回程度）。 規模の大きなワークショップの実施時などは、他のまちづくりセンターのスタッフを派遣。
支援状況（実績）	本部に勤務している中間支援業務のSV・AD経験者が、区役所や地域からの要望に対するアドバイスや業務のフォローを適宜行っている。本部業務を兼務する支援員を通じ、本部との情報共有も行っている。 毎月開催される「アドバイザー会議」に出席して本部への定例報告を行うことにより本部が区の状況を把握し、継続して必要に応じたきめ細やかなフォローを十分に行う体制が作れている。同時に、他区のADから直接情報を収集・交換できる場となっている。広報関係では、本部のデザイナーの作成したイラストなどを活用することでクオリティをあげている。 週末・夜間、月曜などのまちセン窓口を開設していない日や時間帯では、メールやLINE公式アカウントでのチャット相談などのウェブを活用した相談の受付を行ったり、本部を連絡窓口とするバックアップ体制をとった。
上記の支援効果	毎月行っている「アドバイザー会議」に出席することで大正区の課題等を本部と共有し的確なサポートを受けることが出来ている。また、他区まちづくりセンターと情報交換を行うことができ、支援メニューや地域の先進的な取り組み事例等や地活協に関する様々な情報を入手して地域への支援につなげられている。大正区内の先進事例の紹介をきっかけに他区から事例紹介の依頼が地域になされるなど他区との交流にも繋がっている。
上記の状況及び効果を踏まえた課題分析と今後の改善策等	地域の要望・実情に合わせて夜間や休日など開所時間外に業務が必要な場合は短時間勤務や勤務時間のスライドを取り入れるなど、柔軟なシフトの組替えによって対応していく。 アドバイザー会議等で他区まちづくりセンターとの繋がりを深め、他区の先進事例や課題の解決策等について相談や情報収集を行い、地域支援に活用出来るよう取り組む。先進事例の情報発信もウェブを活用し、多くの担い手の下に届きやすくしていく。

支援	区のマネジメントに対応した取組
事業者選定時における企画提案 (事業計画書)の概要	区との窓口であるアドバイザーが常駐し、必要に応じて随時、報告・連絡・相談等を行うことで、区役所の担当課との連携により、区政会議などの区のまちづくりの基本的な考え方の理解のもと、区民への中間支援を行う。
支援状況(実績)	区との窓口であるアドバイザーが常駐し、必要に応じて随時、報告・連絡・相談等を行っている。区役所の担当とまちづくりセンタースタッフとのよる定例会も状況に応じて対面や書面で開催し、緊密な連携・情報共有を行うことが出来ている。 区役所の地域担当職員や、一括補助金に組み込まれている事業の担当課とも必要時応じて情報共有や打合せを行っている。 地活協の委員長会や連合会長会などの区と地域との情報共有の場に参加している。
上記の支援効果	担当課と区役所の同じフロアに事務所を開設しており、常に連携が取れることによって地域の要望への迅速な対応が可能になっている。区とまちセンとの役割分担等も話し合えており、地域支援に対して有用な体制になっている。 委員長会等に同席することで、地域や区の考えをタイムリーに知ることができるとともに、地域状況の把握にも役立てられている。地域に役立つ好事例の紹介やまちづくりセンターからの情報提供等も行うことが出来ている。
上記の状況及び効果を踏まえた 課題分析と今後の改善策等	担当部署や区の地域担当とのより一層の連携が必要な場合は、その都度速やかに協議する。必要に応じて定例的な会合の回数や参加者を拡大させて情報交換や協議を行っていく。 担当課との定例会も継続して行い、地域情報の共有をすすめていく。開催回数等も必要に応じて増やすことでより緊密な連携を図っていく。

4 区の方針・戦略を踏まえた今年度の重点支援策(取組)の状況及び効果等

重点支援策(取組)名称	地域活動協議会補助金の活用にかかる支援
事業者選定時における企画提案(事業計画書)の概要	・地域活動協議会補助金が適切に活用されるよう、それぞれの地域の担当者のレベルに合わせた支援を行う。 ・補助金制度の理解促進のための勉強会の開催、会計マニュアルや会計ソフトの作成・配布による事務作業の負担軽減、中間決算等を通じての進捗状況の共有と事業の見直しなどを行う。 ・地域ニーズに応じて補助金関係書類の作成支援や事業の新規立案やブラッシュアップの支援を行う。
支援状況(実績)	補助金に関する理解度や事務作業に関するスキル向上のための支援を各担当者への個別サポートと複数向けの勉強会とを併用しながら進めていった。コロナ禍により人が集まる会計勉強会よりは個別支援がメインとなった。直接対面での支援の他に、データ資料を使ってメールやSNSでサポートやzoomでのオンライン相談などで支援も行った。 支援ツールとして、会計マニュアルや会計ソフトなども提供した。各種資料作成のデジタルへの移行に向けても個別支援をメインにしてきめ細やかな対応により確実に課題解決を図っていった。中間チェックや補助金申請書などの作成において、急遽新たな担当者に変更された場合以外では、ほぼデータで作成することが出来、相談や修正等においてメール等を活用することが出来、負担とミスの軽減を進められた。 中間チェックを受けて事業計画の見直しを運営委員会で話し合う事を支援し、地域課題に即した新たな事業を立案したり、中止事業の代替事業を実施した。 新たな担い手の一例として学生ボランティアとのマッチングも行った。地域貢献のシステムを持つ専門学校と地域をつなぎ、2地域で実際に受け入れが行われた。
上記の支援効果	補助金関する会計事務は担当者への個別支援により出来るだけきめ細やかに課題を解決しており、中間チェックや申請書の作成スピードやデジタル化による省力化が進んだ。提出書類はほぼデータ化されることで出来た。 会計マニュアルや会計ソフトは全地域に配布したが、中間チェック以降に様式の変更があった際も作成済みのデータを活用できる新会計ソフトの配布を行い制度変更の混乱を抑えた。 コロナ禍により活動中止になった事業も多かったが、代替事業の提案などを通して新規事業の実施やふれあい喫茶においてテイクアウト形式の導入など、コロナ禍に対応した内容での実施などで出来る範囲での補助事業の継続を図れた。 中間チェックなどの年度途中での精算作業によって作成した資料にもとづいた振り返り・見直しを行うことで、より無駄なく地域に必要な課題に対しての補助金の活用につなげることが出来た。
上記の状況及び効果を踏まえた課題分析と今後の改善策等	補助金に関わる状況を地域全体がきちんと把握することがスムーズな振り返り・見直し等に繋がるため中間チェックの活用以外にも定期的な会議の開催できるように必要な資料作成への支援等サポートしていく。そのためには担当者の交代等があってもデジタル化への移行が後退しないようにスキルに応じた支援をきめ細やかに行っていく。 他地域や他区などの先進事例の紹介などを積極的に行っていくことで、より良いものへとブラッシュアップしていく機運を高めていく。 補助金制度に関する理解が重要なため、改めて聞きづらい基礎的知識からの情報発信を行う。

重点支援策(取組)名称	防災士による支援
事業者選定時における企画提案(事業計画書)の概要	防災に関する専門家を大正区の専属として配置し、 ・防災訓練をはじめとする地域からの防災に関する相談へのアドバイスや、提案を行うワークショップ、出張講座・ミニ講座 ・マンション向けの防災ニーズの調査 ・防災カフェ などの支援を通じて、「地域活動の様々な場面に防災の要素を取り入れていくことで防災を身近なものとしていく。
支援状況(実績)	大正区専属の防災士を配置し週2日勤務した。今年度もコロナ禍の影響が大きく、度重なる緊急事態宣言・まん延防止等重点措置の発出により感染拡大予防のために地域住民全体が参加できるような従来型の防災訓練は自粛を余儀なくされる地域がほとんどであった。そのような中でも参加者や実施内容を縮小することで実施した地域に対しては事前に実施内容の相談に応じたり、当日現場での直接支援などを行った。防災訓練だけでなく、備蓄倉庫の点検等のその他の地域防災活動への支援も行った。 防災講座では地域女性会の担当する女性学習会で防災講座を実施した。地域の要望に応じて「災害食」「ハザードマップ」「防災総合」などのテーマで実施した。 個人の防災力向上を目指した防災カフェはコロナ禍の為、全回オンラインでの実施となった。毎回違うテーマで開催し、継続して参加してもらえるようにした。 ・地域防災への支援 防災訓練実施支援、備蓄倉庫点検支援、防災動画作成支援 ・防災講座 女性学習会向け防災講座(三東・中泉小林・平尾・鶴町・区)、親子向け講座(1回) ・防災カフェ 月1回程度のペースでオンラインで開催(10回)。 ・マンション向け防災ニーズの調査 管理会社を通じて大正区内の分譲マンション管理組合(54件)にアンケートを実施。
上記の支援効果	コロナ禍による活動の自粛・縮小により地域防災訓練への支援を行うことが出来た地域は少なかったが、訓練を実施することが出来た地域に対しては事前の相談や当日のサポートにより消防などに頼らず地域の力で体験ブース・プログラムを運営することが出来た。備蓄倉庫の点検整理などでも防災士の専門的な視点からの助言を取り入れた作業にすることが出来た。 防災講座は地域の女性会学習会からの要望に応じたテーマで行うことで地域ニーズに沿ったものとなった。参加者に昨年度実施した災害食コンテストの入賞レシピ集をアルファ化米と一緒に配布することで食を通じた防災の啓発を継続して実施できている。 防災カフェではコロナ禍により全回オンラインでの開催となったが月1回のペースで定期的に行われ、毎回テーマを変えて1年間に渡って幅広く防災に触れ続けられる機会を提供できた。また、地域ではオンラインに触れる機会も多くなかった中で定期的に利用することでこれから欠かせなくなるオンラインの練習の機会にもなった。参加方法も個人宅での参加以外に、地域の会館のネット・wi-fi環境を活用して集団での参加方法にも注力した結果、3地域で継続して実施できるようになった。地域にとってネット環境を身近に感じさせることにも成功できた。
上記の状況及び効果を踏まえた課題分析と今後の改善策等	個人の防災力の向上には身近なところで防災に触れることを継続して行うことが大事になるので、定期的な事業実施を行っていく。取り上げるテーマも専門家としての視点から以外に参加者から募るなど、今求められているニーズというものも大事にしていく。 個人個人が防災に関心を持ってもらえた先に、地域の防災活動に繋げられるようにすることが次の課題になる。自助・互助・共助といった防災に関する取り組みについても周知を図っていく。